

長野県主催の中小企業向け BCP 策定支援セミナーに協力

～長野県産業労働部と初連携、長野損保会長がサイバー保険について解説～

日本損害保険協会関東支部長野損保会（会長：流石 稔・損害保険ジャパン株式会社 長野支店長）は、7 月 29 日（水）に長野県産業労働部および長野県 BCP 策定支援プロジェクトが主催した「会社を止めない！ 中小企業向け BCP 策定支援セミナー」において、長野県からの協力要請に対応するため、近年増加している「サイバー保険」について、流石長野損保会長が同セミナーに登壇して解説を行いました。長野損保会と長野県産業労働部が本格的に連携するのは初めてであり、当日は中小企業関係者等を中心に 49 名の参加がありました。

<セミナー概要>

日 時：2026 年 7 月 29 日（水） 13:30～16:00

場 所：JA 長野県ビル（長野市）12A 会議室

主 催：長野県、長野県 BCP 策定支援プロジェクト

セミナー名：「会社を止めない！ 中小企業向け BCP 策定支援セミナー（サイバーリスク編）」

講演第 1 部：「サイバー攻撃下で迫られた判断と対応の軌跡 ～業務継続を支える対策の必要性～」

・講師：関通ホールディングス株式会社 達城 久裕氏（代表取締役会長）

講演第 2 部：「県内のサイバー犯罪の状況について」

・講師：小牧 寛且氏（長野県警察本部生活安全部サイバー捜査課 課長補佐）

講演第 3 部：「サイバー保険の概要および必要性について」

・講師：流石 稔（長野損保会会長：損保ジャパン株式会社 長野支店長）

講演第 4 部：「自社ならどうする？を考えるサイバー対策講座」

・講師：佐藤 遥（東京海上日動社 長野支店 長野営業第一支社 支社長代理）

本セミナーは、近年の自然災害の頻発・激甚化、巧妙化・高度化するサイバー攻撃等の事業者を取り巻く様々なリスクに対し、中小企業の皆様が事業を継続していくための具体的な対策を講じる一助となることを目的として開催されました。

第 1 部では、「サイバー攻撃下で迫られた判断と対応の軌跡」のテーマで、達城 久裕氏（関通ホールディングス株式会社 代表取締役会長）から「当社は 2024 年 9 月にランサムウェア攻撃を受け、被害金額は約 17 億円、復旧まで約 50 日を要した。先行きが見えない状況となったが、資金確保して事業継続を最優先して対応した。また、顧客対応も誠意をもって一社一社に対応した結果、最終的な解約は 2 社となった」等、当時の経営判断と教訓等について解説があった。

第 2 部では、「県内のサイバー犯罪の状況について」のテーマで、小牧 寛且氏（長野県警察本部生活安全部サイバー捜査課 課長補佐）から、「長野県内の事例として 2023 年 12 月に地域新聞社がランサムウェアに感染し、紙面作成システムが停止、被害額が数千万円に上る事件も発生しており、地域企業にとっても喫緊の課題であること」等の解説があった。

第 3 部では、「サイバー保険の概要及び必要性」のテーマで、長野損保会を代表して、流石 稔会長から、「ランサムウェアや不正アクセスの攻撃でシステムが使用できず事業停止や顧客情報漏洩による損害賠償で被害額が数千万円になる事例があるため、サイバーリスクは IT 部門だけの問題でなく経営の最重要課題の 1 つとして認識いただきたい。サイバー保険は情報漏えい等による損害賠償責任への備えに加え、事故対応費用や事業中断による利益損失など幅広いリスクを補償する損害保険であるため検討してほしい。」との解説が

あり、特に「中小規模の企業ほど被害に遭いやすい傾向があり、長野県企業の 33.1%がサイバー攻撃を経験している（出典：帝国データバンク）」点には、昨今のサイバーリスクへの対応の必要性を踏まえ、参加者から大きな反響がありました。

第4部では、「自社ならどうする？を考えるサイバー対策講座」として、長野県BCP策定プロジェクトメンバーの佐藤 遥氏（東京海上日動火災保険株式会社 長野支店 長野営業第一支社 支社長代理）から、サイバー攻撃に係る自社のBCPについて、チェックシートおよびワークシートによる実践的な演習が行われました。

参加者へのアンケートでは、約91%が「大変満足」または「満足」との回答があり、また、「BCP策定・見直し意欲」については「非常に高まった」または「やや高まった」との回答が約88%に達しました。

長野損保会では、今後も関係官庁、自治体や商工会議所など関係機関と密接に連携して、事業者向けの損害保険普及啓発活動を展開してまいります。



達城会長の講演



小牧課長補佐の講演



流石長野損保会長の講演



佐藤支社長代理による
ワークショップ